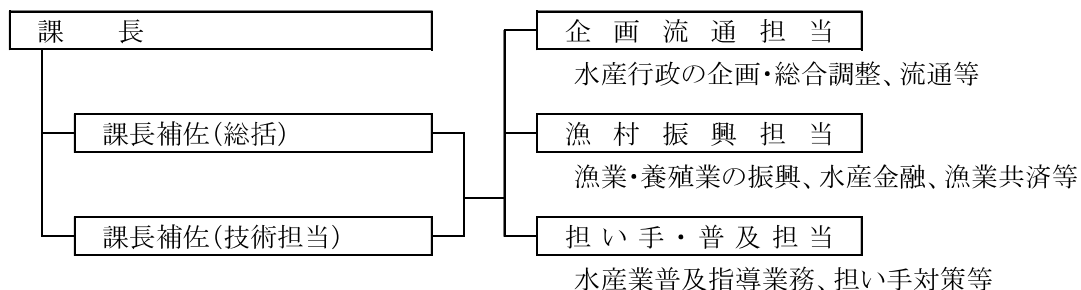


# 水産政策課

## 1 令和7年度の新規・重点事業

- 「海業」ビジネス創出事業 2,474 千円【企画流通担当】  
宮崎県漁港漁場協会に対して、漁村地域が取り組む漁港活用の実施計画策定や地域資源のPR・フェア実施への支援に要する経費の補助等を行う。
  
- ㊦ 県産キャビア新技術実装支援事業 5,810 千円【企画流通担当】  
養殖業者グループに対して、遺伝的手法を活用した早期雌雄判別などコスト削減に要する経費の補助等を行う。
  
- ㊦ 内水面漁業活性化総合対策事業 12,935 千円【漁村振興担当】  
企業局との共同事業により、アユ等の生息調査や、産卵場造成等の水産資源の効果的な増殖活動に取り組む。
  
- 養殖ブリ人工種苗量産化事業 5,285 千円【漁村振興担当】  
宮崎県水産振興協会に対して、多様なマーケットに対応したブリ人工種苗の量産化に要する経費を補助する。
  
- ㊦ みやざきの養殖業グリーン化事業 11,476 千円【漁村振興担当】  
環境負荷低減型養殖業に取り組む経営体に対して、必要な資材導入や施設整備に要する経費を補助する。
  
- 漁業DXによる担い手確保育成事業 27,775 千円【担い手・普及担当】  
宮崎県漁村活性化推進機構や漁協等に対して、漁業研修の実施や産直EC（電子商取引）の開始に要する経費の補助等を行う。
  
- ㊦ 漁業担い手育成強化支援事業 13,925 千円【担い手・普及担当】  
宮崎県漁村活性化推進機構や漁業者等に対して、担い手確保・育成の取組や、定着率向上を図る漁業活動改善に要する経費の補助等を行う。

## 2 組織



## 3 主な事業一覧

事業名	終期	R7 予算額 (千円)	担当	掲載 P
「海業」ビジネス創出事業	R8	2,474	企画流通	108
㊤県産キャビア新技術実装支援事業	R9	5,810	企画流通	109
安全・安心な養殖魚の生産拡大事業	R7	3,418	漁村振興	110
㊤内水面漁業活性化総合対策事業	R9	12,935	漁村振興	111
養殖ブリ人工種苗量産化事業	R8	5,285	漁村振興	112
㊤みやざきの養殖業グリーン化事業	R9	11,476	漁村振興	113
漁業DXによる担い手確保育成事業	R7	27,775	担い手・普及	114
㊤漁業担い手育成強化支援事業	R9	13,925	担い手・普及	115

# 「海業」ビジネス創出事業

水産政策課 2,474千円  
【財源：一般財源】

## 事業の目的

宮崎県の海や漁村の魅力など、地域資源を生かした新たなビジネス「海業」の創出などを推進し、漁村地域の水産産業を活性化させる。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- 「海業」推進事業（補助率1/2以内、定額）
  - ア 県内で「海業」を推進するための体制を構築するとともに、活用推進計画を策定
  - イ 漁村地域が、漁港活用の実施計画等を策定する際に必要な経費を支援
  - ウ 地域資源のPRやフェアの実施など、本県の魅力発信に係る経費を支援

### (2) 事業の仕組み

- 県、県補助 → 宮崎県漁港漁場協会

### (3) 成果指標

活用推進計画及び  
漁港活用の実施計画の策定 3地域（令和8年度まで）

#### ※「海業」

漁村の人々が海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を生かして所得機会の増大を図る取組（水産直売所、漁業体験、渚泊など）



水産直売所



海釣り

## 事業の期間

令和6年度～令和8年度

## 【別紙】

# 「海業」ビジネス創出事業

## 「海業」推進事業

### ア「活用推進計画」の策定

・県は、漁村地域の意見聴取や合意形成を図り、計画を策定

### イ「漁港活用の実施計画」等の策定支援

・漁村地域が、実施計画を策定する際に必要となる情報収集やアドバイザーの雇用などの経費を支援

### ウ 本県の魅力発信の支援

・漁村地域が行う地域資源を生かしたフェアなどの経費を支援



※水産庁「海業の推進について」より

**海業による漁村地域の水産産業の活性化  
(漁港活用の実施計画の策定 3地域)**

# 改 県産キャビア新技術実装支援事業

水産政策課 5,810千円  
【財源：一般財源】

## 事業の目的

全メス種苗の生産・供給や養殖現場での早期雌雄判別の体制構築により、養殖業者の収益向上及び県産キャビアの競争力強化を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① チョウザメ種苗供給事業  
・良質な養殖種苗の安定的な生産供給体制を構築
- ② 養殖経営コスト削減技術開発  
・全メス種苗生産に必要な超メス（WW）の確保及び健苗性の検証  
・簡便で現場型の遺伝的手法による早期雌雄判別技術（LAMP法）の開発
- ③ 養殖経営コスト削減支援事業（補助率1/2以内）  
・遺伝的手法を活用した早期雌雄判別など養殖業者によるコスト削減の取組を支援

### (2) 事業の仕組み

- ① 県 → ② 県委託 → 大学 → ③ 県補助 → 養殖業者グループ

### (3) 成果指標

遺伝的手法を活用した早期雌雄判別によるコスト（餌代）削減  
従来比：14%削減

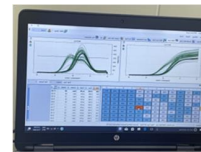
### 遺伝的手法(PCR)を活用した早期雌雄判別



① サンプルの採取



② DNA抽出作業



③ PCR機器での判別

水試内水面支場で判別行程を確立

## 事業の期間

令和7年度～令和9年度

# 【別紙】 改 県産キャビア新技術実装支援事業

令和5～6年度

1. 全メス種苗生産に必要な超メス候補稚魚の作出に成功
2. 遺伝的手法(PCR)を活用した早期雌雄判別技術の開発

【内水面支場】

令和7～9年度

【養殖業者】

〈種苗生産〉  
約12,000尾/年

- ① チョウザメ種苗供給事業
- ② 養殖経営コスト削減技術開発

### 【大学との共同研究】

- 超メス候補の更なる確保
- 超メス候補の健苗性の検証
- 簡便・現場型早期雌雄判別技術開発

LAMP法

〈雌雄未判別の在池チョウザメ〉  
約42,000尾

### ③ 養殖経営コスト削減支援事業

### 【コスト削減への支援】

- 遺伝的手法(PCRやLAMP法)を活用した早期雌雄判別技術の実装など、養殖業者のコスト削減の取組を支援

県産キャビアの競争力強化

# 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業

水産政策課 3,418千円

【財源:国庫、一般財源】

## 事業の目的

国内外での養殖業を取り巻く情勢に的確に対応するため、防疫体制を強化するとともに、漁場環境に見合った生産拡大に資する漁場調査を実施することにより、安全・安心な養殖魚の生産拡大を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 水産防疫強化対策事業  
疾病の発生予防・まん延防止（魚病診断等）や養殖衛生管理指導等の実施（講習会等）
- ② 養殖生産拡大評価事業  
養殖実態調査や生産管理状況調査による養殖生産拡大のための漁場環境評価を実施
- ③ 輸出入防疫体制事業  
輸入防疫対象種の着地検査の実施、輸出水産物の衛生証明書の発行

### (2) 事業の仕組み

- ①③県 ②県  宮崎県水産振興協会

### (3) 成果指標

安全・安心な養殖魚の生産量 現状(令和3年)14,560トン → 令和7年 16,000トン

## 事業の期間

令和5年度～令和7年度

# 【別紙】 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業

## ① 水産防疫強化対策事業

### 【養殖魚の安全・安心の確保】

水産試験場による講習会、巡回指導、水産用医薬品の適正利用指導、魚病診断

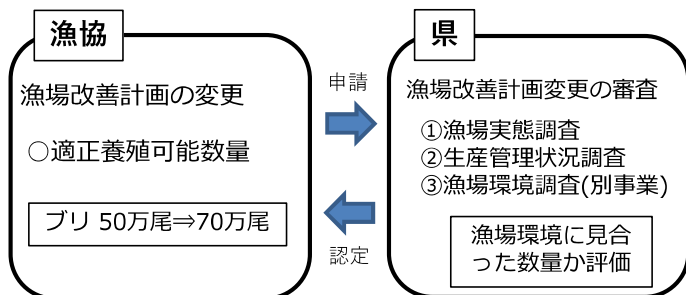
### 環境DNAを活用した魚病の早期発見技術



## ② 養殖生産拡大評価事業

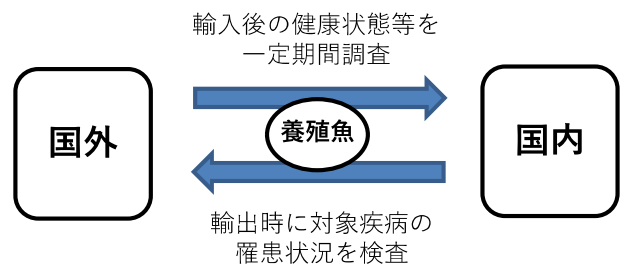
### 【漁場環境に見合った生産拡大】

国の運用が見直され、これまでの一律的な数量制限から、漁場実態調査等による評価により、適正養殖可能数量(生産上限)を増やすことが可能となる。



## ③輸出入防疫体制事業

### 【安全・安心な養殖魚の輸出入の推進】



## 見込まれる効果

安全で安心な養殖魚の生産拡大が図られる。

# 改 内水面漁業活性化総合対策事業

水産政策課 12,935千円

【財源:その他(県営電気事業、発電漁業補償金)、一般財源】

## 事業の目的

企業局との共同事業により、内水面の水産資源の維持・回復活動を効果的に推進し、内水面資源の持続的利用と県民が親しむ魅力的な内水面の創出を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 内水面活性化推進体制整備事業  
宮崎県内水面漁業活性化計画を推進するための内水面部会や専門部会※を設置・開催  
※専門部会：(継続)アユ資源回復、(新規)濁水への対応検討
- ② 内水面資源調査事業  
カワウ・コウライオヤニラミ調査及び被害対策の普及指導、県民に対する内水面活動の普及啓発等
- ③ 内水面資源増殖活動支援事業  
魚介類の生息環境整備や釣り大会による外来魚駆除等の実施



アユ産卵場の造成

### (2) 事業の仕組み

- ①③県、県 内水面漁連
- ②県、県 内水面漁協、民間企業

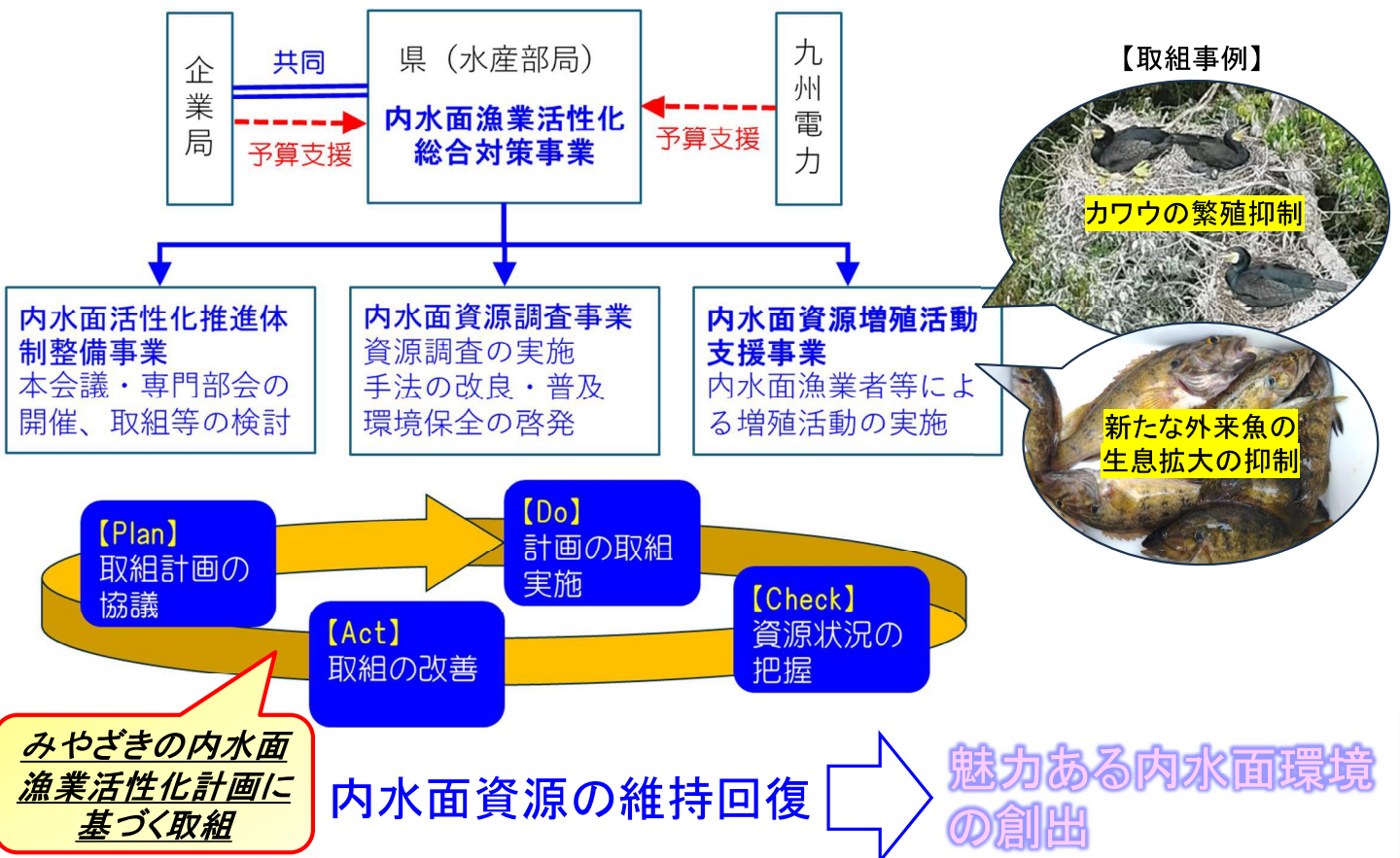
### (3) 成果指標

漁協の増殖活動実施率(稚魚放流を除く) 現状(令和5年)70% → 令和9年 80%

## 事業の期間

令和7年度～令和9年度

# 【別紙】 改 内水面漁業活性化総合対策事業



# 養殖ブリ人工種苗量産化事業

水産政策課 5,285千円  
【財源：一般財源】

## 事業の目的

養殖ブリ人工種苗の量産化技術開発に取り組み、様々なマーケットに対応可能な人工種苗を安定供給することにより、養殖業の成長産業化を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- 人工種苗量産化支援事業（補助率1/2以内）  
市場・養殖業者の多様なニーズに対応した人工種苗の量産化を支援

### (2) 事業の仕組み

- 県、県  宮崎県水産振興協会

### (3) 成果指標

ブリ人工種苗の量産化 現状（令和4年度）1万尾 → 令和8年度 5万尾

## 事業の期間

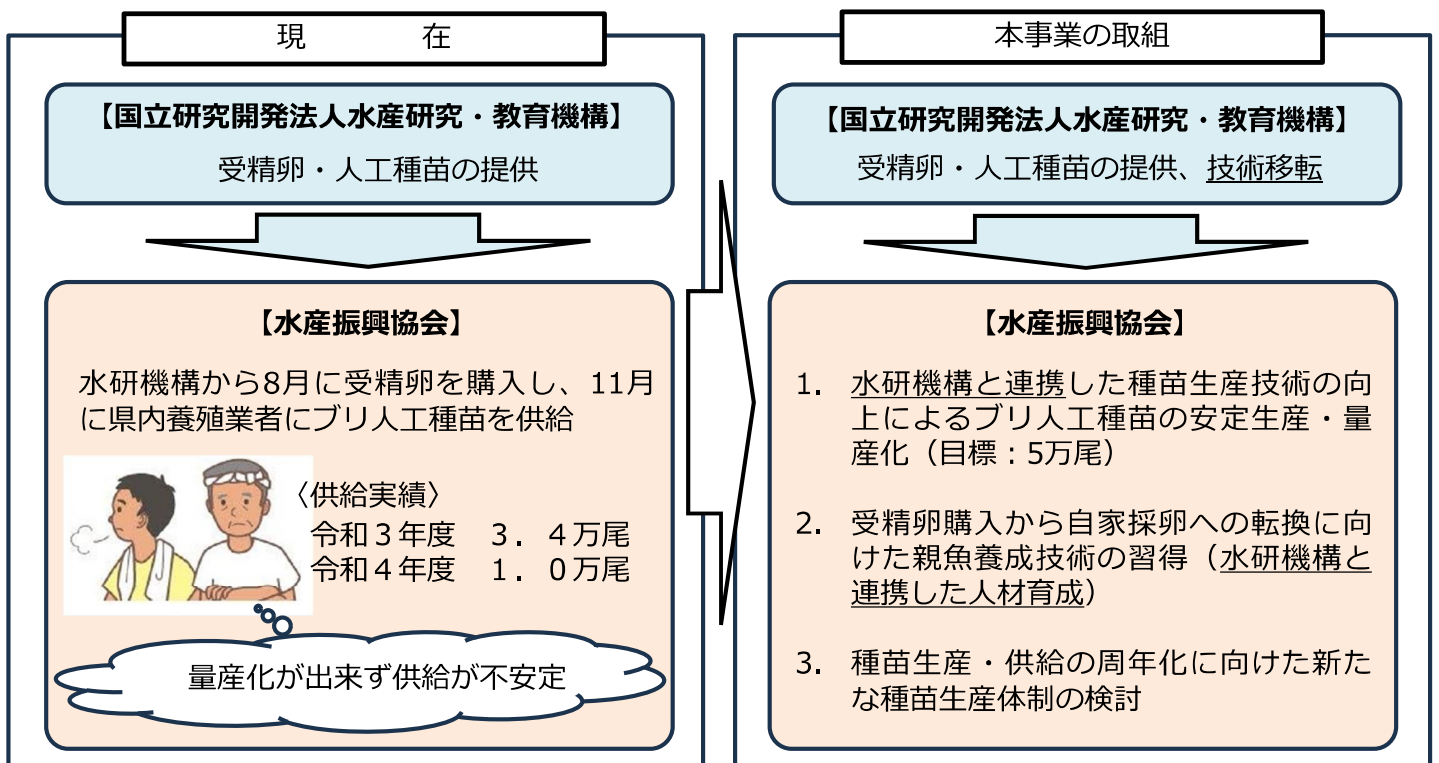
令和6年度～令和8年度

## 【別紙】

# 養殖ブリ人工種苗量産化事業

### ○人工種苗量産化支援事業

水産振興協会に対し、養殖ブリの周年出荷のニーズに対応した人工種苗の量産化に係る経費を補助



# 改 みやぎの養殖業グリーン化事業

水産政策課 11,476千円  
【財源：国庫、一般財源】

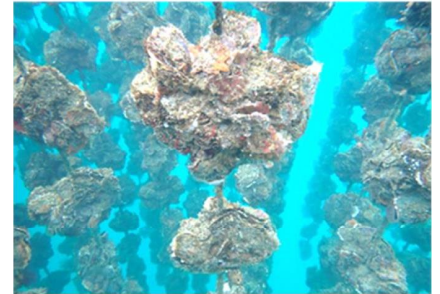
## 事業の目的

海面養殖及び陸上養殖を対象に環境負荷低減型養殖業に向けた取組を支援することにより、本県養殖業の更なるグリーン化を促進する。

## 事業の概要


### (1) 事業内容

- ① 海面養殖グリーン化支援（補助率1/2以内）
  - ア 魚類養殖における人工種苗及び配合飼料への拡大促進  
人工種苗及び配合飼料の活用増加を支援
  - イ 貝類・藻類養殖の導入・生産拡大推進  
給餌が不要で水質向上も期待できる貝類・藻類の養殖生産を支援
- ② 陸上養殖グリーン化支援（補助率1/3以内）  
陸上養殖で環境負荷低減となる施設又は機器の導入を支援



貝類養殖（イワガキ）

### (2) 事業の仕組み

- ①②県、県  民間企業等

### (3) 成果指標

県内のカンパチ人工種苗普及率	現状（令和5年度）11.7%	→	令和9年度 25.0%
海面での貝類・藻類養殖経営体数	現状（令和5年度）14件	→	令和9年度 17件
陸上養殖経営体数	現状（令和5年度）7件	→	令和9年度 14件

## 事業の期間

令和7年度～令和9年度

# 【別紙】 改 みやぎの養殖業グリーン化事業

## 現在

1. 人工種苗への転換支援  
【支援実績】

R4：4件、R5：2件



2. EP飼料への転換支援  
【支援実績】

R4：3件、R5：2件



3. 貝類・藻類養殖の導入支援  
【支援実績】

貝類 R4：4件、R5：7件  
藻類 R4：1件、R5：0件



- ・ 海面魚類・貝類養殖のグリーン化は着実に普及
- ・ 海面藻類養殖は食害等により生産低迷
- ・ 陸上養殖でも取組を推進

## 本事業の取組

1. 人工種苗への転換支援

支援継続・補助対象拡大  
※補助要件絞込み

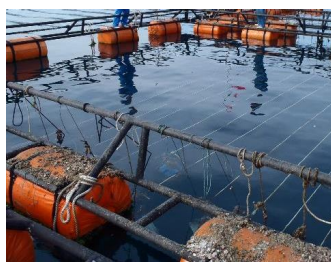
2. EP飼料への転換支援

3. 貝類・藻類養殖の導入支援

→新たな海藻養殖方法への取組支援（食害対策）

4. 陸上養殖の導入支援

補助対象拡大  
海藻等養殖支援の拡充



海藻筏養殖



陸上海藻養殖



# 漁業DXによる担い手確保育成事業

水産政策課 27,775千円  
【財源：国庫、一般財源】

## 事業の目的

漁業者の減少が進む中、担い手の確保が急務であるが、所得が不安定であることが障壁となっていることから、就業情報の発信等による人材確保の取組とともに、漁業経営のDX化による所得向上・安定化を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 多様な人材の確保・育成事業
  - ・ 漁業の魅力発信、スタートアップ研修の実施（補助率 定額）
  - ・ 経営開始資金の交付（補助率 1/2 以内）
  - ・ 地域内での新規就業者の経営をサポート
- ② 稼げる沿岸漁業創出事業
  - ・ DXによる操業効率化
  - ・ 漁業技術支援アプリの機能強化及び普及
  - ・ DXによる魚価向上（補助率 1/2 以内）
  - ・ 産直 EC（電子商取引）に必要な共同利用機器の導入支援



### (2) 事業の仕組み

- ① 県 補助 → 漁村活性化推進機構、市町村      ② 県 委託 → 民間企業      県 補助 → 漁協等

### (3) 成果指標

新規漁業就業者数      現状（5年平均）50人/年 → 令和7年 60人/年  
産直 EC 取組漁業者の年収増加額      令和7年 1人あたり100万円増加

## 事業の期間

令和5年度～令和7年度

## 【別紙】 漁業DXによる担い手確保育成事業

### ① 多様な人材の確保・育成事業

- ・ 漁業の魅力発信、スタートアップ研修の実施
- ・ 経営開始資金の交付
- ・ 地域内での新規就業者の経営をサポート



### ② 稼げる沿岸漁業創出事業

- ・ DXによる操業効率化
- ・ DXによる魚価向上



漁業技術支援  
アプリの機能  
強化・普及



産直 EC に必要  
な共同利用機器  
の導入支援

【効果】 ・ 多様な人材の確保、水産物の安定供給      ・ 沿岸漁業経営の向上、就業希望者の増加

# 改 漁業担い手育成強化支援事業

水産政策課 13,925千円  
【財源：一般財源】

## 事業の目的

本県の漁業担い手対策を総合的に行う（公社）宮崎県漁村活性化推進機構の取組を支援し、国内外から多様な人材を確保するとともに、定着率向上を図る漁業活動改善により担い手を育成し、漁村の活性化を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 漁業担い手確保育成強化支援（補助率1/2以内）
  - ・ 漁業就業者確保支援（拡充） 担い手募集活動の広域化
  - ・ 外国人材確保支援（拡充） 外国人材受入支援強化
  - ・ 経営指導及び経営転換促進支援 所得向上に必要な漁船漁具の導入・フォロー
  - ・ 推進機構運営支援
- ② 定着率向上を図る漁業活動改善支援（拡充）（補助率1/2以内、上限額50万円）  
定着率向上のため、船内環境の改善等に必要な経費を支援



### (2) 事業の仕組み

- ① 県 補助 → (公社) 宮崎県漁村活性化推進機構      ② 県 補助 → 漁業者

### (3) 成果指標

新規漁業就業者数 現状（令和5年）37人 → 令和9年 60人

## 事業の期間

令和7年度～令和9年度

# 【別紙】 改 漁業担い手育成強化支援事業

## 漁業就業者確保支援

- ・ 漁業就業に関する相談窓口の設置や情報発信
- ・ 漁業現場と漁業就業希望者のマッチング
- ・ 全国漁業就業支援フェアや移住相談会への参加  
※都市圏対象
- ・ 就業希望者募集活動の広域化【拡充】  
※県外水産系高校等での就業希望者募集活動

## 経営指導及び経営転換促進支援

- ・ 漁業経営実態調査  
※経営指導  
※調査に合わせた漁船等継承資源の情報収集
- ・ 高収益型漁業への転換支援  
※国事業を活用した漁船や漁具の導入支援  
(大型案件、導入後のフォロー含む)

## 外国人材確保支援

- ・ 特定技能の登録支援機関として業務推進支援  
※県内外国人雇用二つの増加、それに伴う業務増への対応
- ・ 積極的な外国人材確保に向けた体制整備【拡充】  
※職業紹介の資格取得や漁業種類毎の募集実施  
※新たな育成就労制度活用に向けた準備支援

## 漁業活動改善支援

- ・ 経営の改善や安定化による定着率向上を図るため、船内環境改善に必要な設備等の導入を支援【拡充】  
※国事業の対象とならない小規模な取組を支援  
※補助率1/2以内

多様な担い手の確保と漁業者の育成を推進